

## 事業セグメント

# 送配電事業

関西電力送配電(株)  
代表取締役社長

土井 義宏

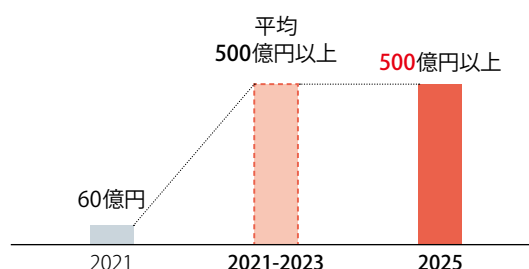


### 送配電事業の概要

関西電力送配電(株)は、送配電事業の一層の中立性を確保するため、2020年4月より関西電力(株)から一般送配電事業を承継しました。関西電力送配電(株)では、中立性・公平性の確保を前提として、安全かつ安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力システムの運用、送電、変電、配電の計画・工事などを行っています。

電力のゼロカーボン化に向けて、電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、分散型電源などの多様なシステム利用者の要請にも柔軟にシステム利用サービスを提供しつつ、地域社会の発展に貢献していきます。

### 中期経営計画における目標値 経常利益



### 事業環境認識

- 2021年度は、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加しました。
- 至近のウクライナ情勢等の影響により、資材の欠品等による工事への影響や、原材料・化石燃料の不足・高騰などによる収支への影響が発生する可能性があります。
- 2023年度から新たな託送料金制度が導入され、お客さま・社会のニーズの多様化に対応しつつ、電気の安全・安定供給、再エネ主力電源化とレジリエンス強化、低廉な託送料金の実現が求められます。

#### 機会

- 新たな託送料金制度の導入による必要投資の確保
- ゼロカーボン化による電化拡大
- 広域システム利用の拡大
- システム利用等におけるお客さまニーズの多様化
- AI、IoT等のデジタル技術の発展

#### リスク

- 節電、省エネによるシステム需要減
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震
- 新型コロナウイルスによる新たな生活様式等、社会ニーズが多様化
- ウクライナ情勢等による資材欠品等、収支への影響

### 事業戦略

#### 取組みの 方向性

関西電力送配電(株)の事業を「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の3領域に分け、各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、「ありたい姿」の実現をめざします。

#### ①送配電領域

業界トップレベルのコスト構造を実現するとともに、電力ネットワークの次世代化に向けた必要な投資の確保とコスト効率化の両立をねらいとした新たな託送料金制度のもと、社会の期待を上回る成果を挙げることをめざします。



## ②成長領域

新規事業の創出、国際投資事業の展開、関西電力送配電グループの外販拡大により、事業の拡大をめざします。

## ③事業基盤領域

安全・コンプライアンスの推進、トヨタ生産方式(カイゼン)等による組織文化の変革、地域社会への貢献、DXや働き方改革による生産性の向上等に取り組み、事業基盤の強化を図ります。

### 関西電力送配電グループの「ありたい姿」

お客様の生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループをめざしていきます。

### 5か年の取組み

#### ①送配電領域

1. 安定供給の確保
  - ①アセットマネジメントの高度化
  - ②激甚化する自然災害への対応
2. ゼロカーボン化への貢献
3. コスト構造改革および収益拡大策の展開

#### ②成長領域

1. 新規事業・国際事業のさらなる飛躍
  - ①新規事業におけるさらなる事業創出
  - ②国際事業における投資事業の展開
2. 新たな技術を用いたサービスの展開
3. 送配電グループ3社が連携した事業展開

#### ③事業基盤領域

1. ゆるぎない安全健康文化の構築
2. 業務改善計画の確実な実行
3. 組織文化の変革
  - ①お客様の立場にたって行動する組織文化の浸透
  - ②風通しの良い組織文化の醸成
  - ③ホンモノの仕事を求め続ける組織文化の醸成
4. 地域社会の発展に貢献
5. 抜本的な業務改革による生産性向上
  - ①システムの高度化やDXの積極的な展開
  - ②働き方改革のさらなる推進

事業概況

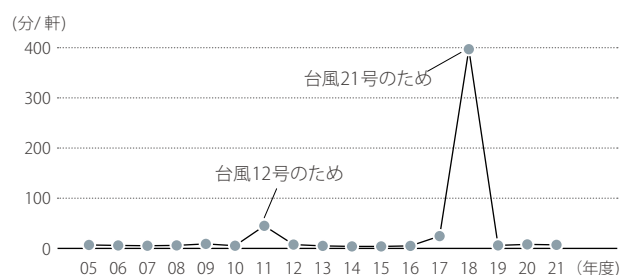
### 2021年度の取組み

#### ①送配電領域

##### 品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客様とをつなぐ電力システムの確実な運用と最適な設備形成に努め、また、停電の未然防止や復旧の迅速化に取り組んでいます。その結果、関西電力送配電(株)における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

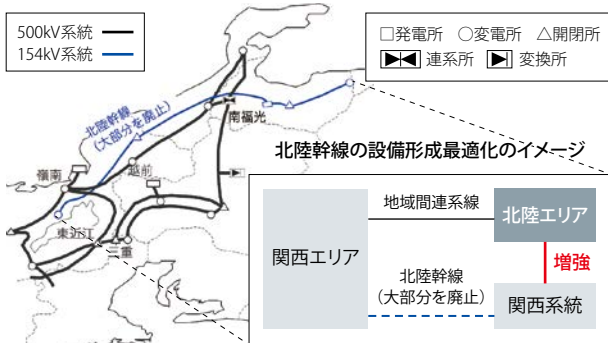
お客様1軒当たりの年間停電時間の推移



## 送配電事業

### 北陸幹線の設備形成最適化

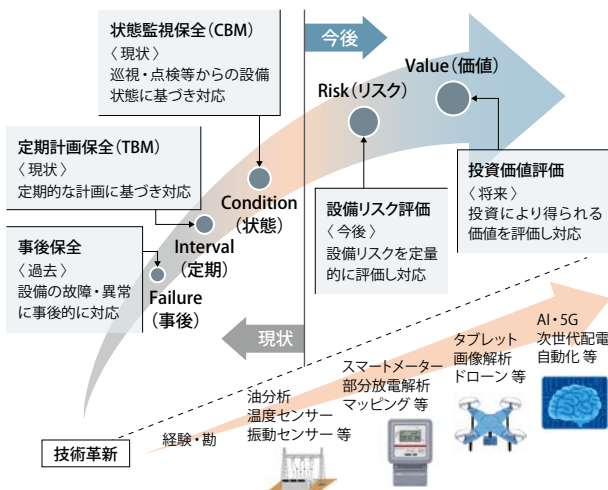
1920年代から運用してきました水力幹線のなかで特に高経年化が進んでいる北陸幹線の大部分を廃止し、残存区間を北陸電力送配電(株)の電力系統に接続して運用することで、大規模な設備更新が不要となり、設備形成に係るコストの低減を図ります。今後も送配電事業者間の相互連携による一層の効率化検討を行っていきます。



### アセットマネジメントの高度化

電力の安全・安定供給の観点から、今後増加する高経年化設備の計画的な更新が重要となります。この更新をより合理的かつ効率的に実施するためには、設備リスク・更新費用・施工力等を総合的に勘案した計画を策定する必要があります。

当社では投資価値評価に基づく計画策定を実現すべくシステム開発に着手し、アセットマネジメントの高度化に向けた取組みを進めています。



### 500kV送電線系統の運用容量拡大

広域的な電力潮流の受入拡大等に向け、500kV送電線系統の変更による運用容量拡大を実施しました。

2021年度に完成した系統変更工事により送電ルートが増えたことで、500kV送電線系統の東西方向の運用容量が、

510万kWから830万kWに拡大しました。これにより、ゼロカーボン化に向けた再生可能エネルギーなどの系統利用拡大、全国的な電力取引の活性化に大きく寄与できるようになります。

[WEB](#) 詳細は… [関西電力送配電株式会社 プレスリリース](#)

### 非常災害発生時等の対応体制

災害発生時の対応体制を速やかに構築するために、初動対応者の指定や初動統括者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの訓練を年に複数回実施することにより、対応体制を整えています。

また、関西電力(株)の社長を非常災害対策総本部長とし、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体となった関西電力グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、災害時連携計画に基づき、非常災害時には、一般送配電事業者間および関係機関等との連携を図り、迅速な災害復旧により電力の安定供給をめざしています。



全社防災訓練の様子

全社防災訓練参加人数  
2021年度全社防災訓練

1,141人

### 丁寧でタイムリーな停電情報の発信

停電発生時に、より多くの方にきめ細かくかつタイムリーな停電情報をお伝えするため、関西電力送配電(株)ではホームページやスマホアプリ「関西停電情報」、公式Twitterなど、さまざまなツールを通じて情報発信に努めています。ホームページでは地図上で停電地域を掲載するほか、スマホアプリ「関西停電情報」では、登録地点で停電が発生・復旧した際に、プッシュ通知で情報を発信しています。公式Twitterでは、停電発生現場の様子をいち早くかつより細やかな発信を行っています。

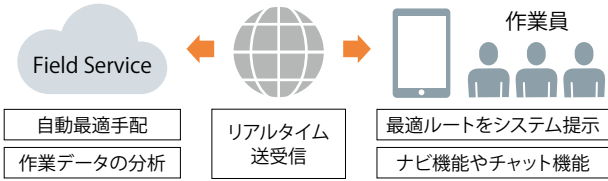
[WEB](#) 詳細は… [スマホアプリ「関西停電情報」](#)

### 新手配システムおよびスマートデバイスの導入による各種お申し出対応の効率化

クラウドサービスを利用した新手配システムおよび、スマートデバイスの導入により、現地訪問作業と手配作業を高度化し、業務効率化を実現します。

具体的には、自動手配機能や作業データのリアルタイム送受

信、ナビ機能やチャット機能等の新たな技術を活用することで現場訪問効率を向上し、迅速かつ確実な作業が可能となります。



### コスト構造改革の推進

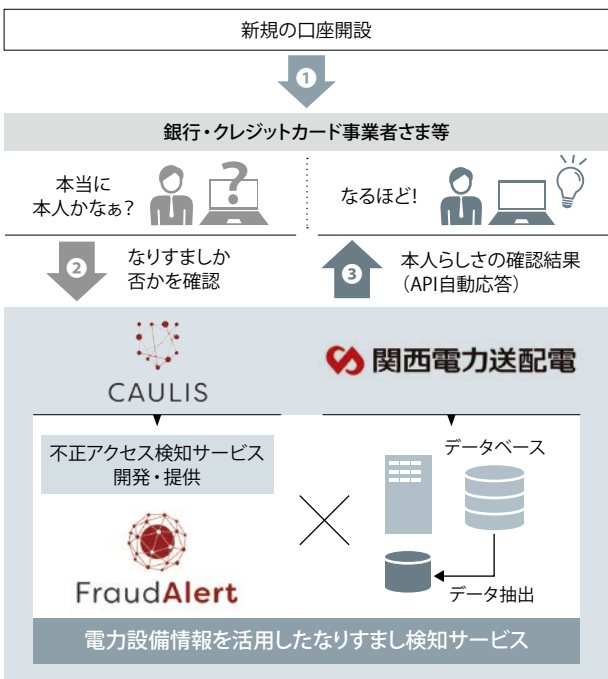
関西電力送配電(株)の社長をトップとするプロジェクトにて、従来の延長線上にとどまらないさまざまな施策を強力に推進し、300億円の効率化施策の検討を完了させることができました。今後、積み上げた全施策を確実に業務に落とし込み、実施・定着につなげていきます。

## ② 成長領域

### 電力設備情報を活用した不正口座開設防止サービス

「なりすまし」により不正に開設された口座が犯罪や資金洗浄に用いられ、被害が社会問題化しているなか、(株)カウリスの不正アクセス検知技術と関西電力送配電(株)が保有する電力設備情報を組み合わせることで、金融機関等に対して不正口座開設防止サービスを提供しています。すでに、北海道電力ネットワーク(株)、中部電力パワーグリッド(株)および中国電力ネットワーク(株)と連携しサービスエリアを拡大しており、今後も不正取引の防止に貢献します。

電力設備情報を活用した不正口座開設防止等サービスの概要



## 海外事業拡大に向けた取組み

「収益拡大」「技術力での貢献」「サステナビリティの推進」の3つのコンセプトのもと海外事業拡大に向けて取組みを進め、2021年度においては、パプアニューギニア国やネパール国を含む5カ国5件の海外コンサルティング案件を受注しました。



今後はさらなる収益拡大をめざし、関西電力送配電(株)独自の投資事業への参画も進めていきます。

パプアニューギニア国電力系統計画・運用能力向上プロジェクト

## ③ 事業基盤領域

### カイゼン活動の広がり

生産性向上を追求する組織文化に生まれ変わることをめざし、2021年度から関西電力送配電(株)全体にカイゼン活動を展開するとともに、一部の社外パートナーとも共同で取り組むなど、活動の範囲を広げてきました。その結果、205の業務プロセスについて、付加価値の向上、ムダの徹底排除と抜本的なプロセス改革を行い、大幅な生産性向上を実現することができました。

2022年度は取り組み範囲を拡大するとともに、カイゼン活動による成果を実感しながら、さらなるカイゼン活動の浸透をめざして、推進していきます。

### DXの取組み(音声認識を活用した停電対応の自動化)

2019年9月より停電情報や復旧見込み時間等を回答する音声自動応答サービスを運用開始しています。2021年度には、音声認識により供給地点を特定し、停電時の訪問受付までを自動化する新機能の追加により、停電時のタイムリーな情報発信に加えお客さま対応の迅速化につなげています。

